

日銀金融政策決定会合(4月) ～金融政策は現状維持、2017年度物価見通しを引き下げ～

2017年4月28日

お伝えしたいポイント

- ・ 日銀は市場予想通り、現状の金融政策を維持しました。
- ・ 日銀は景気判断を上方修正する一方、2017年度物価見通しを小幅に下方修正しました。
- ・ 当社では2017年度中の金融政策据え置きを想定しています。

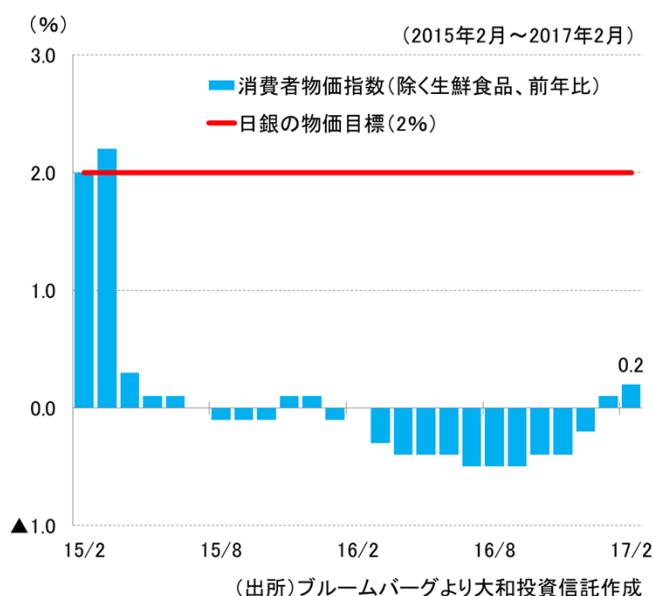
<金融政策は現状維持>

4月26日から27日にかけて開催された金融政策決定会合において、市場予想通り、日銀は現状の金融政策の維持を決定しました。長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関する金融市場調節方針は、短期金利(日銀当座預金の一部に適用される政策金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度にいずれも据え置いたほか、長期国債の買入れペースについても「保有残高の増加額年間約80兆円」を維持しました。そのほか、長期国債以外の資産買入れ方針にも変更はありませんでした。

<景気判断を上方修正する一方、物価見通しを下方修正>

日銀が会合後に公表した「経済・物価情勢の展望(2017年4月)」では、足元の景気判断をこれまでの「緩やかな回復基調を続けている」から「緩やかな拡大に転じつつある」に上方修正したほか、鉱工業生産や輸出に関しても「増加基調にある」として判断を引き上げました。一方、日銀は消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比の見通し(政策委員見通しの中央値)を、2017年度について前回1月の+1.5%から今回の+1.4%へと小幅な下方修正を行いました。この措置は、2月の消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率が+0.2%にとどまるなど、日銀の物価見通しに対して足元の物価が依然として低迷していることが背景にあるとみられます。

消費者物価指数の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2017年度中の金融政策据え置きを想定>

今後、2017年後半にかけてエネルギー価格上昇の影響を主因に前年比の物価上昇率は上昇幅を拡大する見込みですが、当社では最大でも前年比+1.0%程度の上昇幅にとどまるものと想定しており、日銀の物価見通しは今後も下方修正される可能性が高いと考えています。そのため、2017年度中に長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関する金融市場調節方針が金融引き締めの方に修正される可能性は低いと当社は考えており、長期金利は日銀の誘導目標であるゼロ%程度での推移が続く見込みです。

長期金利の推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。